

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,931,025,288	固定負債	22,659,229,956
有形固定資産	54,116,721,445	地方債等	12,939,916,259
事業用資産	14,043,940,283	長期未払金	-
土地	8,943,673,598	退職手当引当金	2,342,477,411
立木竹	306,589,900	損失補償等引当金	-
建物	16,292,707,700	その他	7,376,836,286
建物減価償却累計額	△ 11,943,108,255	流動負債	1,679,353,677
工作物	1,773,108,021	1年内償還予定地方債等	1,342,187,997
工作物減価償却累計額	△ 1,523,522,674	未払金	74,517,291
船舶	2,209,999	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,209,998	前受金	18,964
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168,835,914
航空機	-	預り金	93,793,511
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	24,338,583,633
建設仮勘定	194,491,992	【純資産の部】	
インフラ資産	36,204,284,125	固定資産等形成分	58,086,547,670
土地	10,460,508,803	余剰分(不足分)	△ 22,097,237,883
建物	1,457,663,785		
建物減価償却累計額	△ 487,102,587		
工作物	60,365,182,283		
工作物減価償却累計額	△ 36,404,818,159		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	812,850,000		
物品	7,859,075,283		
物品減価償却累計額	△ 3,990,578,246		
無形固定資産	56,609,249		
ソフトウェア	15,854,000		
その他	40,755,249		
投資その他の資産	2,757,694,594		
投資及び出資金	115,080,173		
有価証券	77,038,173		
出資金	38,042,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,313,657		
長期貸付金	314,980,000		
基金	2,215,488,333		
減債基金	2,426,120		
その他	2,213,062,213		
その他	45,730		
徴収不能引当金	△ 38,213,299		
流動資産	3,396,868,132		
現金預金	1,810,072,124		
未収金	420,675,141		
短期貸付金	-		
基金	1,155,522,382		
財政調整基金	1,155,522,382		
減債基金	-		
棚卸資産	12,123,565		
その他	14,406,540		
徴収不能引当金	△ 15,931,620		
繰延資産	-		
資産合計	60,327,893,420	純資産合計	35,989,309,787
		負債及び純資産合計	60,327,893,420

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	17,053,606,875
業務費用	8,139,598,324
人件費	2,468,466,646
職員給与費	2,172,584,302
賞与等引当金繰入額	18,211,911
退職手当引当金繰入額	2,275,469
その他	275,394,964
物件費等	4,621,964,655
物件費	2,556,100,425
維持補修費	208,543,502
減価償却費	1,856,653,100
その他	667,628
その他の業務費用	1,049,167,023
支払利息	100,680,487
徴収不能引当金繰入額	10,579,339
その他	937,907,197
移転費用	8,914,008,551
補助金等	8,075,500,618
社会保障給付	837,175,999
他会計への繰出金	-
その他	1,331,934
経常収益	1,740,938,515
使用料及び手数料	1,122,418,323
その他	618,520,192
純経常行政コスト	15,312,668,360
臨時損失	16,003,900
災害復旧事業費	16,003,900
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,936,916
資産売却益	1,936,916
その他	-
純行政コスト	15,326,735,344

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,228,833,309	59,515,301,557	△ 23,286,468,248
純行政コスト (△)	△ 15,326,735,344		△ 15,326,735,344
財源	15,083,911,822		15,083,911,822
税収等	10,029,779,431		10,029,779,431
国県等補助金	5,054,132,391		5,054,132,391
本年度差額	△ 242,823,522		△ 242,823,522
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,432,053,887	1,432,053,887
有形固定資産等の増加		322,629,106	△ 322,629,106
有形固定資産等の減少		△ 1,864,470,550	1,864,470,550
貸付金・基金等の増加		1,011,550,656	△ 1,011,550,656
貸付金・基金等の減少		△ 901,763,099	901,763,099
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,300,000	3,300,000	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 239,523,522	△ 1,428,753,887	1,189,230,365
本年度末純資産残高	35,989,309,787	58,086,547,670	△ 22,097,237,883

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,274,359,281
業務費用支出	5,360,378,730
人件費支出	2,456,288,004
物件費等支出	2,674,141,223
支払利息支出	100,680,487
その他の支出	129,269,016
移転費用支出	8,913,980,551
補助金等支出	8,075,500,618
社会保障給付支出	837,175,999
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,303,934
業務収入	14,850,909,522
税込等収入	9,430,197,782
国県等補助金収入	4,053,594,473
使用料及び手数料収入	1,126,756,014
その他の収入	240,361,253
臨時支出	16,003,900
災害復旧事業費支出	16,003,900
その他の支出	-
臨時収入	803,288,133
業務活動収支	1,363,834,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,180,809,665
公共施設等整備費支出	319,572,666
基金積立金支出	861,236,999
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	738,438,697
国県等補助金収入	92,812,094
基金取崩収入	565,466,300
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,062,234
その他の収入	78,098,069
投資活動収支	△ 442,370,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,318,813,979
地方債等償還支出	1,318,813,979
その他の支出	-
財務活動収入	332,100,000
地方債等発行収入	332,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 986,713,979
本年度資金収支額	△ 65,250,473
前年度末資金残高	1,775,443,276
本年度末資金残高	1,710,192,803
前年度末歳計外現金残高	99,469,321
本年度歳計外現金増減額	410,000
本年度末歳計外現金残高	99,879,321
本年度末現金預金残高	1,810,072,124

注記（全体会計財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年 ～ 50 年

工作物 6 年 ～ 60 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計、温泉事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分
水道事業会計	公営企業会計
温泉事業会計	公営企業会計
下水道事業会計	公営企業会計
国民健康保険事業特別会計	その他の公営企業会計
介護保険事業特別会計	その他の公営企業会計
後期高齢者医療特別会計	その他の公営企業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	27,414,534,088	74,798,784	369,844	27,488,963,028	13,468,840,927	285,805,567	14,020,122,101
土地	8,930,073,598	13,600,000	0	8,943,673,598	0	0	8,943,673,598
立木竹	306,589,900	0	0	306,589,900	0	0	306,589,900
建物	16,271,250,754	21,826,790	369,844	16,292,707,700	11,942,601,179	250,689,726	4,350,106,521
工作物	1,756,836,027	16,271,994	0	1,773,108,021	1,524,029,750	35,115,841	249,078,271
船舶	2,209,999	0	0	2,209,999	2,209,998	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	147,573,810	23,100,000	0	170,673,810	0	0	170,673,810
インフラ資産	72,988,978,358	121,997,971	10,212,156	73,120,023,053	36,891,920,746	1,188,399,503	36,228,102,307
土地	10,440,854,119	19,780,000	125,316	10,460,508,803	0	0	10,460,508,803
建物	1,436,295,555	21,368,230	0	1,457,663,785	487,102,587	36,618,533	970,561,198
工作物	60,275,160,502	80,849,741	10,086,840	60,365,182,283	36,404,818,159	1,151,780,970	23,960,364,124
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	836,668,182	0	0	836,668,182	0	0	836,668,182
物品	7,792,832,998	71,923,650	28,612,500	7,859,075,283	3,990,578,246	196,357,923	3,868,497,037
合計	108,196,345,444	268,720,405	39,194,500	108,468,061,364	54,351,339,919	1,670,562,993	54,116,721,445